海外のテレビニュース番組は，東日本大震災をどう伝えたのか

～７か国８番組比較調査～

メディア研究部（海外メディア）
木幡洋子／斉藤正幸／柴田　厚／杉内有介／田中孝宜／田中則広／中村美子／新田哲郎／広塚洋子／山田賢一

1. はじめに

2011年3月11日午後2時46分に発生した大地震は，想像を超えた巨大津波を生み出し，未曽有の大規模災害をもたらした。この東日本大震災は，発生からわずか5分後の米国東部時間午前0時51分に，金融情報サービスを提供するBloomberg Televisionが“日本で巨大地震”の第1報を流した[1)]。米国のテレビチャンネルの速報としては最も早いと言われるが，世界中のテレビがNHK総合，NHK World，地上民放の映像を利用して，津波の脅威や被災状況を報道したことは広く知られている。

震災発生以後，諸外国の新聞やテレビなどは，被災者や関係者の自制心を働かせた我慢強い態度を称賛し，苦境に身を置きながらも取材に応じる被災者に心を動かされる外国人ジャーナリストも多かった[2)]。

しかし，東京電力福島第一原子力発電所内の原子炉建屋が相次いで爆発する状況に，日本政府や東電の情報公開に対する不満や不信の度合いを強め，その論調が厳しいものへ転じたメディアもある[3)]。自然災害である地震や津波と異なり，原発事故と放射能漏れなどの二次災害は，各国のエネルギー政策や自国民の安全確保に直結する重要な問題だったからである。例えば，NHKの『時論公論』によれば，4月上旬の時期で東京の大使館を一時閉鎖，あるいは大阪に退避した国は32か国にのぼり，日本製品の輸入の禁止や放射能検査の義務づけを要求した国は50以上だった[4)]。また，日本を訪れた外国人の数は2011年の1年間で約714万人と，前年に比べ約24.4%の減少となり，日本の国内産業にも大きな影響を及ぼした[5)]。

これらを外国メディアが助長した“風評被害”と決めつけることはできないが，各国メディアの東日本大震災に関する報道のありようも何らかの影響を与えたと考えてもおかしくはない。

日本ではすでに，外国メディアによる震災報道について評論したものは数多く発表されている。しかし，社会的影響力が最も大きいとされるテレビのニュース番組に絞って，海外の報道内容を分析した研究事例は思いのほか少ない。その1つとして例をあげるならば，韓国外国語大学のキム・チュンシク（金春植）教授の研究である。キム教授は，主に「韓国メディアの報道は扇情主義的」なのかどうかを検証するために，3月11日から25日まで，NHKと韓国KBSの震災報道をそれぞれ夜9時からの1時間のニュース番組を通して比較分析し，災害報道の

基本スタンスとして「冷静」で「慎重」な日本の大手メディアと，「扇情的」ではあるが「政府批判」の姿勢に富む韓国メディアの対照的な対応を浮き彫りにした[6]。また，このほかにドイツと日本のジャーナリズムの違いを指摘した論考[7]などがある。

これらの研究調査がいずれも2国間のメディアの震災報道に限定されているのに対して，当研究グループは比較対象を世界7か国（アメリカ，イギリス，フランス，ドイツ，韓国，イタリア，中国）に広げ，8つの定時ニュース番組を対象に，各国で東日本大震災をどう報道したのか，またその報道にどのような違いがあったのかを，報道量やニュース項目などを取り上げ実証的に分析した。なお，資源の関係から，アメリカやイギリスなど5か国については震災発生から1か月間，イタリアと中国の2か国については8日間のニュース番組を収集し分析した。

2. 分析対象と分析方法

2-1. 分析対象

分析対象番組には，アメリカ，イギリス，フランス，ドイツ，韓国，イタリア，中国の7か国の主要テレビ局のニュース番組から，次の2つの点を満たす番組を選んだ。

○公共放送・商業放送を問わず，その国で最も視聴者が多い夕方18時台から夜間23時台に放送される定時番組

○総合編成チャンネルの中で放送されている全国ネットワーク番組

ただしアメリカについては，視聴率において首位の“NBC Nightly News”と拮抗し，かつ東日本大震災でメインキャスターが現地入りして報道に力を入れた商業放送ABCの“ABC World News”を対象とした。さらに，商業放送と公共放送の比較のため，公共放送PBSの“PBS News Hour”も対象とした。

なお，24時間ニュースチャンネルは対象外とした。各番組の概要は以下のとおりである。

アメリカ ABC“ABC World News”

アメリカの三大商業テレビネットワーク局であるABCの制作による，同局の夕方の看板ニュース番組。毎夕6時30分（東部標準時）から放送している。番組の長さは番組宣伝やコマーシャル等を含めて25分程度。

アメリカ PBS“PBS News Hour”

公共放送PBSのニュース番組。全米300局余りのPBSメンバー局で月～金に放送されている（時間帯は各局で異なる）。政治家や知識人層によく見られ，アメリカで最も信頼されるニュース番組の1つ。放送時間は55分。

イギリス BBC“BBC News at Ten”

公共放送BBCのメインチャンネルBBC ONEで夜10時に放送される看板ニュース番組。視聴率調査会社BARB発表の2009年の平均視聴者数は“News at Ten”が470万人，夕方6時の“News at Six”が430万人，商業テレビの“ITV Early Evening News”は320万人だった。なお，週末は“News at Ten”の放送がないため，震災発生直後の土・日は国内向け24時間ニュースチャンネルの“BBC News”を分析した。

フランス TF1“Journal Télévisé 20 heures”（20時のテレビニュース）

商業テレビ局TF1の夜の看板ニュース番組。2011年3月時点の平均視聴シェアは29％で，720万人が視聴している。公共放送France2の同じ時間帯の番組を視聴シェアで7.3ポイントほど上回っている。長さは35分程度で，放送法

の規定で広告放送は入らない。

ドイツ ARD “Tagesschau”（今日のニュース）

公共放送ARDの定時ニュース番組。1日に何度も放送されるが，夜8時から15分間放送するものが最も視聴されている。2010年の平均視聴者数は914万人。制作はARD加盟局のNDRが担当している。

韓国 KBS “KBS 뉴스 9”（KBS ニュース 9）

公共放送KBSのメインチャンネルKBS1の看板ニュース番組。夜9時から平日1時間，週末40分間の放送。今回の調査対象期間中，平日の視聴率がほぼ連日20%台を記録した。

イタリア RAI “TG1 ore 20:00”（20 時のテレビニュース）

公共放送RAIのメインチャンネルRai Unoの看板ニュース番組。夜8時の番組は毎日35分程度で，広告放送は入らない。2010年の平均視聴者数は588万人。

中国 CCTV“新聞聯播”（全国ネットニュース）

中国唯一の国家レベルのテレビ局であるCCTVの総合チャンネルCCTV-1で毎晩7時から7時半まで放送されるメインニュース番組。はじめに共産党の指導者の動静を党内序列順に放送し，その後国内ニュースに次いで海外ニュースが放送されることが多い。

2-2. 分析方法

(1) 震災発生後 1 か月間の震災報道

1か月にわたる震災報道の推移を見るため，震災発生当日の3月11日（現地時間・以下同じ）から4月11日までの1か月間の分析を行った。対象としたのは，アメリカABC，PBS，イギリスBBC，フランスTF1，ドイツARD，韓国KBSの6局の番組である。この中には週末の放送が無い番組もあるため，原則として月曜日から金曜日までの番組を対象としたが，震災発生直後の3月12日（土）と13日（日）については，分析の対象に加えた。そのため各局とも分析対象となった放送日数は24日間である。ただし，アメリカPBSのみは，上記2日分に該当する番組が無いため，週日22日間のデータしか含まれていない。

(2) 震災発生後 8 日間の震災報道

震災関連ニュースがとりわけ大きく取り上げられた3月11日から18日までの8日間に絞った分析を試みた。この時期については，イタリアRAIと中国CCTVの番組についても分析を行った。

(3) 3 月 14 日の震災報道

この日を境に，日本国内の震災報道が原発にかかわる内容を多く扱うようになり，分析対象の海外放送局でも，被災地に直接赴いて取材した映像が流れ始めるなど，報道内容に変化が見られた。このため，3月14日の1日間について，イタリアRAIと中国CCTVを含む8番組の分析を行った。

分析に際しては，各局の番組を視聴し，1日ごとにコーディングする作業を行った。コーディングは，共通の記入フォーマットにもとづいて，各局につき，1人の研究員が担当して行った。コーディングの概要は以下の通りである。

①項目のカテゴリー分類と放送時間量の算出

始めに，各番組で放送されたすべての項目（トピック）の内容，ニュースオーダー（項目の順位），放送時間量を記録した。次に，全項目をカテゴリー別に分類した。東日本大震災関連ニュースのほか，政治，経済，国際関係，文化，社会，くらし，スポーツなどにカテゴリー分け

し，カテゴリーごとの放送時間量から，各局が東日本大震災にどの程度の時間を割いて報道したのかを算出した。また，それが震災後の日数の経過とともにどのように変化していったのかも分析した。さらに，今回の震災を各局がどの程度重視して放送したかを知るもう1つの指標として，震災関連項目が放送時間の中でどの位置を占めていたかをニュースオーダーによって調べ，それが時間の経過とともにどう変わっていったかを分析した。

②震災関連項目の内容分類

東日本大震災関連ニュースについては，内容をさらに細かく分類し，今回の大震災で各局がどういった事象に関心を示したかの分析を試みた。分類は，地震，津波，原発，救援・支援といった内容のほか，在日自国民の動向・被災状況や自国のエネルギー政策に関するニュースの有無についても行った。これらについても震災発生後の日数の経過に伴う推移も調べた。

③震災関連ニュースの伝え方の分析

震災に関する各局の報道姿勢を知る指標として，キャスターや記者が被災地（日本）入りして伝えたかどうか，専門家の解説がどの程度あったのか，映像以外にどのような素材で放送したのか，被災者など一般の人々の声をどの程度伝えたのかについても調べた。さらに，項目ごとに，事実を伝えただけか，意見や分析が加わっていたのか，また，誇張や誤解が無かったかについても調べた。

④放送された映像の分析

東日本大震災関連ニュースで使用された映像の出どころについても分析を行った。各局がどの程度自主取材の映像を使用したのか，また，NHKなど日本のテレビ局の取材した映像がどの程度使用されたのかについても調べた。

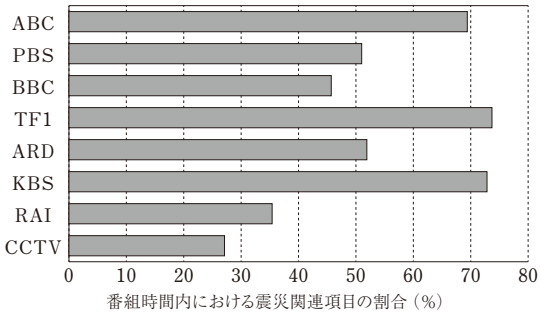
3. 量的に見た各国ニュース番組の大震災報道

3-1. 放送時間

仏，韓，米，独で50%を超えた8日間の震災関連ニュースの割合

図1は，震災発生後8日間の，各局のニュース番組の放送時間に占める震災関連ニュースの時間的割合を示している。これによると，震災後8日間では，分析対象8局のうち5局で50%を超え，日本の大震災が多くの国々で関心を集めたことを示している。

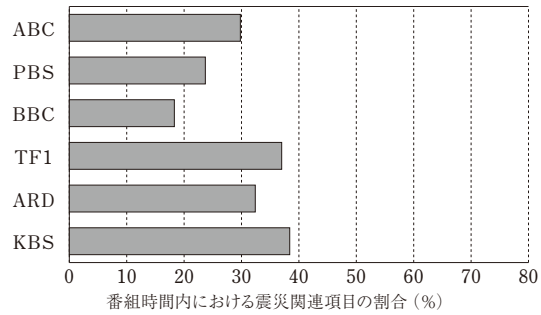
図1　震災発生後8日間の震災関連ニュースの割合



※ ABC（n=3.37H），PBS（n=5.22H），BBC（n=3.70H），TF1（n=5.60H），ARD（n=2.16H），KBS（n=8.32H），RAI(n=4.90H)，CCTV（n=3.94H）

また，1か月間の分析でも，30%を超える時間を震災関連ニュースに当てていた局は，6局のうち3局あった（**図2**）。

図2　震災発生後1か月間の震災関連ニュースの割合



※ ABC（n=9.68H），PBS（n=18.61H），BBC（n=10.90H），TF1（n=15.06H），ARD（n=6.27H），KBS（n=24.48H）

また，各局が震災関連ニュースを実際に放送した時間量を見てみると，韓国KBSは1か月間で9時間23分，地震発生後の8日間だけでも6時間以上にわたって大震災関連のニュースを放送した（**表1**）。

表1　震災関連ニュースの総放送時間数

放送局	8日間		1か月間	
	対象番組数	放送時間(H)	対象番組数	放送時間(H)
ABC	8	2.31	24	2.89
PBS	6	2.66	22	4.41
BBC	8	1.69	24	2.00
TF1	8	4.13	24	5.58
ARD	8	1.12	24	2.03
KBS	8	6.08	24	9.39
RAI	8	1.73		
CCTV	8	1.07		

KBSの番組は番組枠が1時間と他局に比べて長いが，震災関連ニュースの放送時間はいずれも，対象番組中の最長であった。以下，フランスTF1，アメリカPBSという順で続いている。

なお，各局の番組時間の長さは，おおむね，アメリカABC25分，PBS55分，イギリスBBC30分，フランスTF135分，ドイツARD15分，イタリアRAI40分，韓国KBS60分，中国CCTV30分であるが，日によって放送時間が長くなるなど変動する。

3-2. トップニュースの座を占めた最初の6日間

ニュース・バリューを示すもう1つの指標は，ニュースオーダーである。番組内のどの位置で放送されたかを分析することによって，そのニュースがどの程度重視されていたかを判断する際の1つの指標とすることができる。そこで，5か国6局のニュース番組における震災関連項目のニュースオーダーを1か月間にわたって表したのが次頁の**図3**である。

横軸の1から20までの数字が左からニュースの放送順（ニュースオーダー）を示し，縦軸が上から順に，局ごとの3月11日から4月11日までの放送日を示している。濃く塗られた部分が震災関連項目の放送された日付と放送順を示している。また，薄く塗られた部分は，それ以外の項目を示している。なお，局によって番組内の項目数に大きな差があり，韓国KBSは40項目以上に及ぶが，英BBCや独ARDなどは20項目に満たない日が多い。よって誌面のスペースの制約上，本稿では各番組の項目数を20項目までとして図式化し，項目数が20に達しない場合，項目の無い部分を空白で表した。

この図によって明らかなように，調査対象の6局のすべてが，3月11日から16日までは，震災関連項目をトップに置き，それに続けて複数の項目で震災関連ニュースを集中的に放送している。ニュースオーダーの面からも，各局が東日本大震災を大きなニュースとして手厚く報道しようとしたことがうかがえる。

3-3. 震災関連ニュースの内容

一口に「震災関連ニュース」といっても，実際にはさまざまな内容が含まれている。そこで，「地震」，「津波」，「原発」，「救援・支援」，「在日自国民の動向・被災状況」および「エネルギー政策」，「その他」に分類してそれぞれのニュースの出現回数を調べ，震災関連ニュース全体における割合を示したのが66頁の**図4**である。なお，1つのニュース項目で地震や津波，原発など複数の内容を伝えている項目については，それぞれの出現回数を1回として計算してあるため，ニュースの項目数とは異なる。

このような分析の結果，震災後1か月間で各局がもっとも多くの頻度で取り上げたのは原

図３　ニュースオーダー上の震災関連項目の位置（濃い部分が震災関連項目・薄い部分が他の項目）

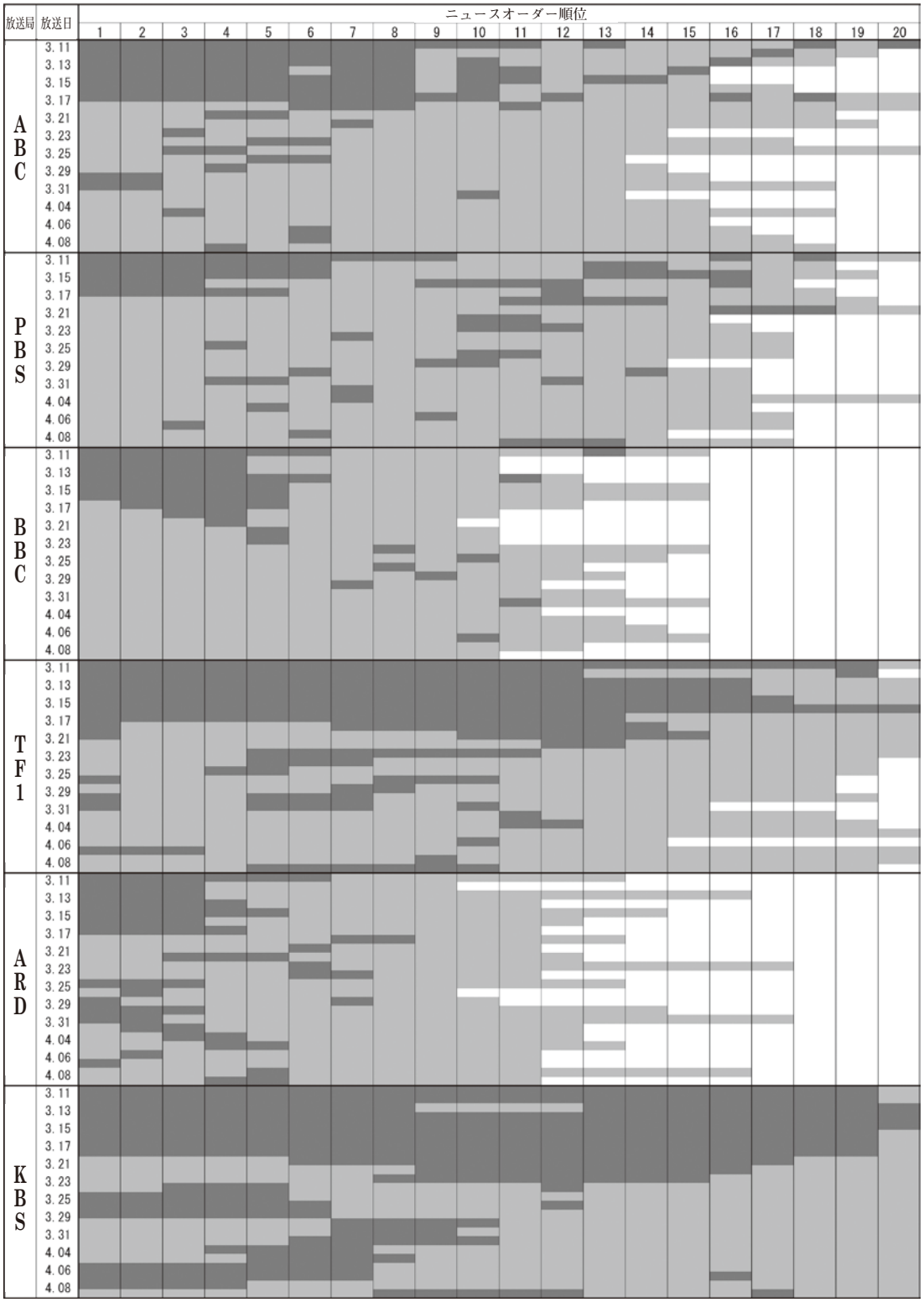
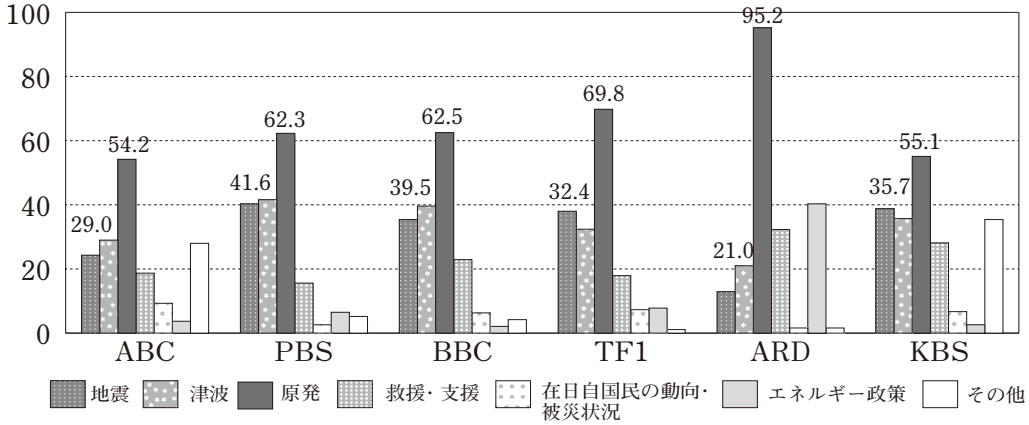


図４　震災関連項目の内容 ～震災関連項目に占める各分類内容の出現する割合（1か月間・%）～



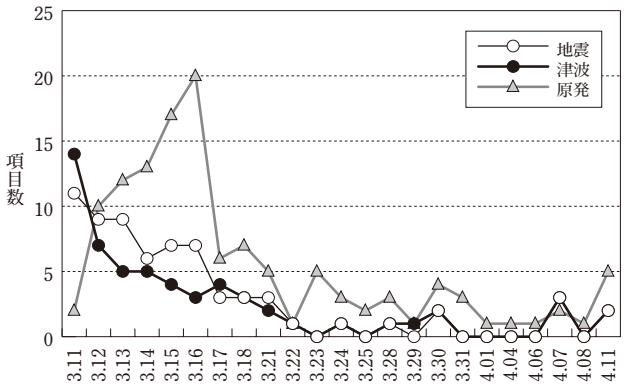
※ ABC（n=107 項目），PBS（n = 77 項目），BBC（n = 48 項目），TF1（n=179 項目），ARD（n=62 項目），KBS（n=345 項目）

発関連のニュースであることがわかる。すべての局が，震災関連項目の半数以上で原発関連ニュースを放送しており，大震災に占める原発事故の重みを象徴している。とりわけ，福島第一原発事故がきっかけで原子力政策を見直すことになるドイツのテレビ局ARDは，震災関連ニュースの9割以上の項目で原発関連のニュースを取り上げている。

3-4. 次第に大きさを増した原発報道

震災関連項目の内容が時間的にどのように推移したのかについても分析を行った。その一例として，原発大国フランスの例を**図5**で示した。

図５　フランス TF1 震災関連項目の内容の推移



分析は，図に示されている以外の内容（救援・支援，在日自国民の動向・被災状況，エネルギー政策，その他）についても行ったが，この図では，項目数の多い地震・津波・原発についてのみ表している。

この図では，項目数の多い地震，津波，原発の3種に限ってグラフ化したが，同図に見られるように，震災当日は津波が14項目で最も多く，続いて地震の11項目で，原発は2項目となっていたが，翌12日になると，早くも原発が項目数で最も多くなる。原発関連ニュースの項目数は，3月16日に最も多くなって20項目になる。こうした傾向は，今回分析を行った他の多くのテレビ局でも見られた。原発事故の深刻さが明らかになりつつあった15日から17日の間に，分析を行った6局すべてで原発関連ニュースの項目数が1か月間で最も多く，併せて，他のいかなる震災関連項目よりも多くなるという傾向が見られた。

3-5. 多用された日本のテレビ局の映像

各局が震災関連ニュースで使用した映像について見てみると，いずれの局も，NHKや日本の民放など日本のテレビ局が取材・撮影した映像を多数使用している。次頁の**表2**は，震災発生後8日間に日本のテレビ局の映像がどの程度使われたかを示したものだが，いずれの局もNHKおよび国際放送NHK Worldの映像，ないしNHKの映

像と思われるものを使用した割合が高く，韓国KBSは，震災関連項目の3分の2以上でNHKの映像を使用している。また，NHK Worldの映像は各局で広く使用され，8局中5局で震災関連項目の3分の1以上に使用されている。日本の民放の映像も，イタリアのRAIやイギリスBBCなどで多く使用された。

表2　震災発生後8日間の震災関連項目における日本のテレビ局制作の映像の使用割合

（%）

	NHK	NHKと思われるもの	NHK World	日本の民放	日本の民放と思われるもの
ABC	12.6	21.8	26.4	17.2	8.0
PBS	2.0	2.0	36.7	8.2	0.0
BBC	28.9	5.3	39.5	26.3	0.0
TF1	8.5	31.8	43.4	14.0	2.3
ARD	9.1	0.0	45.5	3.0	0.0
KBS	67.8	0.0	10.9	9.1	0.0
RAI	23.5	1.5	38.2	26.5	0.0
CCTV	20.4	0.0	20.4	6.1	0.0

各局の震災関連ニュース項目のうち，日本のテレビ局の取材映像が使用された項目の割合を示す。一つのニュース項目でNHKと民放など上記の複数の要素を使用している場合も多数あるため，各要素の数値の積算はできない。

※ ABC（n=87項目），PBS（n=49項目），BBC（n=38項目），TF1（n=129項目），ARD（n=33項目），KBS（n=230項目），RAI（n=68項目），CCTV（n=49項目）

3-6. 放送内容の重点はどう推移したか

欧米は原発からリビア情勢へ

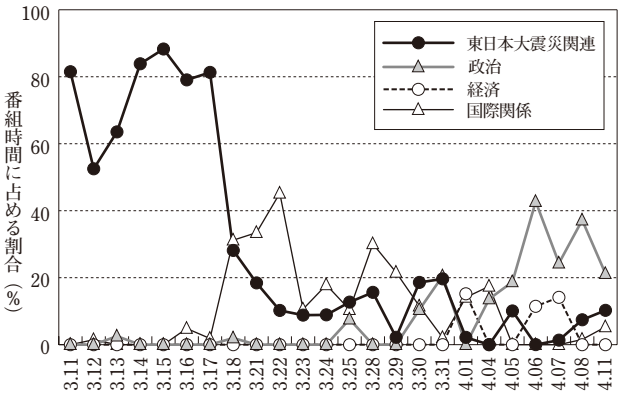
これまで見てきたように，海外の8つのイブニング・ニュース番組は東日本大震災について，相当量の報道を行ってきた。最後に，震災関連報道が1か月の間，どれだけの時間比率をもって放送されたのか，また，他の重要なニュース項目に関する報道との関係で，日ごとにどのように推移していったのかを見ておきたい。

図6は，ニュースカテゴリー別の放送時間の1日ごとの推移を表したものである。分析は対象とするすべての局について行ったが，ここでは例としてアメリカABCの放送内容の推移を見てみる。

震災発生後3月17日までは震災関連項目の放送時間が圧倒的に多く，15日には番組の全時間の9割近くを震災関連ニュースが占めている。しかし，3月18日以降，その割合が急に減少し，代わりに国際関係に関するニュースがわずかながら震災関連ニュースを上回って，番組時間の3割以上を占めるようになる。これは，国連安全保障理事会がNATO（北大西洋条約機構）などに対してリビアへの空爆を容認する決議を行うなど，リビア情勢の緊迫化にともなって国際関係ニュースが増加したことによる。

以上のような傾向は，欧米のテレビ局に共通して見られ，欧米の6局のすべてが3月18日以降，国際関係ニュースが震災関連ニュースの放送時間を上回った。韓国KBSについては，3月17日に一時的に震災関連ニュースが国際関係ニュースと同じ時間数になるが，その後は3月23日まで震災関連ニュースが最も長時間放送された。中国CCTVについては，本来の番組の性格上，政治ニュースが放送時間の多くを占めた。

図6　アメリカABC　ニュースカテゴリー別放送時間の割合の推移



分析は図に示されている以外のカテゴリー（文化，社会，くらし，スポーツ，その他）のニュースについても行ったが，本稿ではスペースの関係上，東日本大震災関連・政治・経済・国際関係についてのみ表している。

ニュースの選択を決定するのは，まず，当該のニュースそれ自体の絶対的評価であるが，一定の番組時間枠のどこにどれだけの時間を配分するかという判断には，ほかのニュース項目との相対的評価も働く。東日本大震災をめぐる報道にしだいに取って代わっていったのは，リビア問題など国際関係に関するニュース項目が中心であった。それがいつからどれだけの厚みを以て報じられたかについては，各国におけるリビア情勢への関心や地理的・政治的関係性などにより影響され，局によって若干異なりを見せている。

3-7. 誤報はあったのか

東日本大震災をめぐる海外のメディアの報道については，センセーショナルな報道や事実と異なる報道が少なくなかったと言われている。そこで，今回分析を行った各局は震災関連ニュースを伝えるにあたって誤報がなかったのかも調べた。

誤報の例としては，「原子炉建屋が爆発した」とするべきところを「原子炉が爆発した」と伝えたケース（アメリカABC・3月14日と15日）や，「日本列島のほとんどの地域で，鉄道および道路交通が遮断されています」（フランスTF1・3月11日）などのケースが見られた。このほか，「（東京の）一部はゴーストタウンとなりつつある」（イギリスBBC・3月17日），「東京の主要空港の滑走路が浸水」（韓国KBS・3月12日）などが見られ，また，地図表記や使用した映像に誤りが見られたところもあった（イタリアRAI・3月11日，12日）。

しかし，震災関連ニュース全体を分析してみると，情緒的な表現や大げさな言い回しが散見されるケースもあったが，事実と明らかに異なる誤報は少なかった。

4. 各局別報道内容の分析

この章では，7か国8番組の震災報道の概要を局ごとに報告する。

分析対象は，次の2つの期間である。

(1) 震災発生後8日間の報道

(2) 3月14日の報道

4-1. 日本での報道

海外の内容分析に入る前に，日本では当時何が伝えられていたのかを把握するため，24時間の報道体制を敷いたNHKの中でも『ニュース7』と『ニュースウオッチ9』の3月14日の報道内容を紹介する。

『ニュース7』

タイトルVTRのあと，「死者1,834人，安否不明1万5千人以上」と短くコメントし，すぐに計画停電の話題に移った。夕方5時から初めて実施された計画停電の影響を，中継を交えて報告した。

次に，東北の被災地での捜索活動の様子と被害情報を伝えた。南三陸町の佐藤町長が「食べ物がない。水もない。とにかく食料，水，この支援をお願いします」と訴えるなど，避難所の窮状もリポートした。さらに，津波で壊された自宅を見て涙する人，行方不明の妻を探しまわる男性，3日ぶりに家族再会し「奇跡だ」と喜ぶ人などを追った。

また，震災が世界中で報道されていることを紹介し，アメリカの「トモダチ作戦」のほか，韓国，中国，ドイツ，イギリスなどから救助隊が続々と日本に到着したことを伝えた。

一方で，午前11時過ぎに起きた福島第一原発3号機の水素爆発については，短く触れただけであった。アナウンサーが，水素爆発があり

11人がけがをしたことを伝えたうえで，「格納容器の健全性は保たれていると思われる」と報じた。19時からの1時間で，原発事故についての報道量は1分13秒であった。

この後，20時過ぎに福島第一原発2号機で「原子炉の中の燃料棒がすべて露出」「炉心が溶けた可能性は否定できない」との一報が入り，一気に緊張が高まった。

『ニュースウオッチ9』

通常のタイトルVTRはなく，冒頭から原発事故をメインに放送を組んだ。

まず，2号機について「放射線が検出されているので燃料棒が破損している可能性がある」と，東電が公表した最新情報を報じた。

その直後の会見で，枝野官房長官が，2号機では「問題を解決し，注水を開始でき，安定的な状態に向かっていくと思われる」と，いわば安心材料を提供した。しかし，この楽観的な見通しに対し，大越キャスターは疑問を投げかけ，「1号機，3号機は，建屋は飛んでも，格納容器，原子炉圧力容器については大丈夫だろうと思っていた。2号機については(燃料棒の)完全露出，空だきの可能性もあるということで，事態は海水注入が進んでいるからといって楽観できないとの印象を持ってしまう」と述べた。

『ニュースウオッチ9』では，原発事故について，放送時間の1時間のうち26分余り放送し，原発関連の新しい情報が入れば，別項目のVTRなどを途中で打ち切って最優先で伝えた。

翌15日朝5時35分，菅首相が東電本社に乗り込み，怒鳴り声で訓示。午前6時10分に福島第一原発4号機で，同14分に2号機で爆発音が相次いだ。政府や東電が事態を掌握しきれていないことが，明らかになってきた。

このように14日夜から15日朝にかけて緊迫感が高まる中で，時差のある欧米の放送局が放送時間を迎えていった。

4-2. アメリカ ABC

(1) 震災発生後8日間の報道

現地取材に力を入れ，手厚く報道

アメリカABCの“World News”は，震災発生の3月11日から7日間，「Disaster in the Pacific（太平洋の大災害）」と銘打った特集番組を組み，東日本大震災報道に多くの時間を割いた。これに，3月18日を加えた8日間の平均では，震災関連ニュースの放送時間が番組時間の69.4%に達し，今回の調査では，フランスTF1，韓国KBSに次ぐ高い割合を示している。

震災発生の翌日（3月12日・土曜日）と翌々日には，週末番組担当のキャスター，デイヴィッド・ミュアー氏が日本入りし，ロケーション・アンカーとして被災地から報道にあたり，さらに週明けには平日のキャスター，ダイアン・ソイヤー氏も被災地入りして2日間にわたってその後の状況を報じた。また，北京やソウル支局からの応援も含めて最も多い時で50人程度のスタッフが震災報道にあたり，局として震災報道に力を注いだことがうかがえる。

被災地に入り，被災者の声を聞き出す

震災発生当日は，NHKや日本の民放の映像で地震と津波，原発の状況を伝える内容が中心だったが，2日目には記者が仙台入りした。3日目からキャスターが被災地を訪れて，商店で水や食料を求めて行列を作る人々を取材したほか，放射能に対する不安の声を聞き出したり，避難所を訪問して被災者の声を聞いたりしている。また，被災者がキャスターに食料を分け与えてくれた映像を紹介し，避難所でのゴミの分

別の話題を取り上げるなど，被災者の行動を日本人の美徳として紹介している点も目についた。

間接的に日本政府の姿勢を批判

8日間の震災関連報道において，日本政府や東京電力を直接批判するようなコメントはなかったが，第三者が日本政府の対応を批判している意見は何度か伝えていた。

3月12日には，原発事故に関連して，アメリカ当局者の話として，「日本の当局者は原発の事態を非常に懸念しているが，自分たちが懸念していることを国民に伝えていない。日本政府は面子を保とうとしている」と述べたと伝えている。

3月15日には避難所にいる男性の声として「政府は私たち市民に何も本当のことを言っていない」とする批判の声を紹介している。同様の声は，3月14日と17日の番組でも紹介されている。

また，アメリカによる原発事故への支援が始まった3月17日には，アメリカ当局者の話として，日本政府からの協力要請がこれまでなかったことを伝えるとともに，「日本人はあまりにも長い間信じていなかったようだが，やっと事態の深刻さを理解し始めたようだ」とのコメントを紹介し，日本政府の対応を間接的に批判している。

控えめだった自国民に関する報道

日本に滞在するアメリカ人の動向や被災状況に関するニュースは少なめであった。震災発生当日にYouTubeやSkypeの映像を利用する形で在日アメリカ人の地震体験談を紹介したほか，翌日の3月12日には，被災した在日アメリカ人と，日本に家族がいる本国のアメリカ人の電話インタビューを伝えた。また，原発事故の深刻さが認識され始めた3月16日には，日本へ取材に来ていたキャスター自身が帰国する羽田空港から，日本を脱出するアメリカ人たちの様子を報告している。

米国内の原発に対する不安

アメリカには世界で最多の104基の原子炉があり，オバマ政権も化石燃料からの転換を図るべく原子力発電所の建設に前向きな姿勢を示してきた。こうした情勢下で起こった原発事故を受け，ABCは連日のようにアメリカ国内の原発の安全性，原子力政策に関するリポートを伝えた。

3月13日には，福島第一原発と同じタイプの原子炉が米国内に多数存在することを伝え，原子力業界は安全性に自信を持っているとしつつも，日本と同規模の津波が起こったらどうなるかわからないとする専門家の声も紹介している。翌14日と16日にも，アメリカの原発が決して安全ではないというリポートを放送している。17日には，アメリカの原子力政策をめぐる政治家の賛否両論の声を紹介し，一方で専門家の多くが原発は安全であると語っているとしている。18日には，ニューヨーク郊外とカリフォルニアにある2つの原発の近くから，事故が起こった際の大都市への影響を懸念するリポートを放送した。

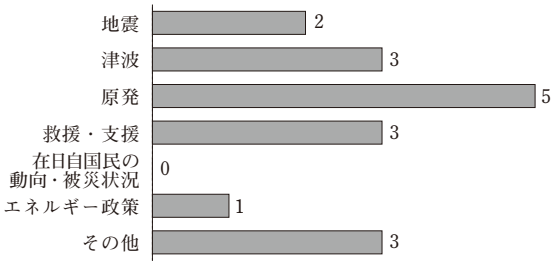
原発と原子力政策をめぐる報道では，既存の原発の危険性を報じつつも，安全性や原子力政策への賛否について双方の立場を伝えることでバランスをとっている。

(2) 3月14日の報道

3月14日（月曜日）は，平日の番組のメインキャスター，ダイアン・ソイヤー氏がロケーション・アンカーとして日本から中継を始めた日であ

り，この日の番組は，ほとんどすべてが震災関連ニュースであった。この日は，震災関連項目の中でも原発に関するニュースが5項目と最も多く，次いで，津波，救援・支援，その他（被災者のマナーに関する項目など）が各3項目，地震が2項目と続いている（**図7**）。

図7　アメリカ ABC
3月14日の震災関連項目の内訳



この日のトップニュースは，「福島第一原発の3基の原子炉が問題を起こしていて，このうち2基が爆発（注・爆発したのは原子炉建屋）して放射性物質を放出した」という内容であり，炉心溶融の可能性にも言及するなど原発事故が危機的な状況にあることを伝えている。

続いて津波の新たな映像と被害の様子を伝え，被災者の声を紹介している。

原発関連では，アメリカ国防省の見解として，「日本の原発は厚さ3メートルの鋼鉄とコンクリートで覆われているため，炉心溶融を起こしても，チェルノブイリほどはひどくはならない」と述べているが，最悪の場合は放射性物質がアメリカまで運ばれてくることもあり得ると伝えている。

この日は，このように原発事故の深刻化が大きなニュースとして取り上げられたが，この番組は，いわゆるヒューマン・インタレスト・ストーリーで番組を締めくくるという傾向があり，この日は，震災後に生まれた赤ん坊と母親の話題に触れて終わっている。

4-3. アメリカ PBS

（1）震災発生後8日間の報道

分析対象の項でも一部述べたが，“News Hour”の特徴について少し詳しく触れておく。1つは，4大ネットワークやCNNが『速報』中心のニュースであるのに対して，PBSは『解説・分析』が中心であるという点である。スタッフ数が限られている一方で，放送時間が55分と長いため，ニュースの当事者や専門家への長尺のインタビューを多用する。丁寧で分かりやすいという評価がある一方で，番組が単調で間延びしているという声もある。今回の震災や原発事故のように進行中のニュースでも，現場と中継で結んだりすることはない。また，海外支局は持たず，外国のニュースはイギリスの取材会社ITN（Independent Television News）からの配信を受けている。番組前半はストレートニュースや企画リポート，後半はインタビューというのが基本フォーマットで，広告放送はない。なお，“News Hour”は土日の放送がないため，ここでは6日分の分析となる。

手厚い報道，地震・津波から原発へ

最初の8日間については，7日目まで震災関連がトップニュースとなり，8日目に初めてリビア情勢に代わった。震災・原発の扱いは厚く，1週間の間，55分のニュース時間のうち短くて22分，最も長い日では36分（3月15日）を占めた。3月11日（金曜日）のニュース映像はほとんどがNHK Worldからのものだったが，14日（月曜日）からはITN記者の現地リポートが入り，陸前高田など数か所から被災地の様子を詳しく伝えた。翌15日（火曜日）には最も多く，6回の現地リポートを放送した。ニュースの内容別では，震災発生当日は地震関連8項目と津

波7項目に対して，原発は3項目と少なかったが，14日は地震と津波が5，原発が4，15日は地震5，津波と原発が4とほぼ同数になり，16日以降は原発が最も多く，18日には5項目全てが原発関連のニュースとなった。分析を行った6日間を通してみると，番組全体に占める震災関連ニュース時間の割合は51%に上っている。

震災は現地リポート，原発は解説中心

伝え方の特徴として，震災当日は日本発の映像にコメントをのせたニュースに加え，インターネット電話のSkypeを使って在日アメリカ人ジャーナリストなどへ複数のインタビューを行った。Skypeの利用は，経費や機動性の面から最近，アメリカのニュース番組の中で使用が急増している。その後，地震と津波被害については被災地からのITNリポートが中心となり，原発関連については，スタジオに研究者や技術者を招いて解説やインタビューをする演出が中心となった。

アメリカのニュースの災害現地リポートは，記者やキャスターが常に画面に映り込みカメラを先導するケースが多いが，イギリスITNは現場や避難住民の映像を優先し，リポーターはほとんど表に出ない。また，アメリカのニュース番組は通常1分から1分半程度の短いリポートが多いが，ITNは1項目3～4分をかけて被災地の様子を詳細に伝えた。8日間で放送された現地リポートは全部で16本，このうち地震・津波関連が10本，原発関連が6本となっている。期間中の番組に見られる範囲では，地震・津波については取材班が被災地に入って甚大な被害の様子を丹念に伝える一方で，原発については現地に入らず，日本のメディアの映像を使って原発の破損や汚染の状況を伝えた。ITNクルーの独自映像でリポートしたのは，西日本へ避難した住民を取材したケースだけだった。

多様な解説者による情報提供

一方，インタビューについては，1週間（放送は5日間）で15人に上った。1日平均3人である。対象は，（登場順に）日本研究者，耐震工学の建築家，津波研究者，人道支援NPO代表，国連事務次長，PBS科学記者，放射線研究者，経済誌記者，IAEAの元高官，エネルギー専門誌記者，原発技術者，核融合専門家，放射線技師など多岐にわたり，期間後半は全て原発関連のインタビューが占めた。時間は1人平均4～5分と長めで，多くの質問を投げかけ，相当量の情報を引き出している。日本政府や東電の対応を批判するというより，多くの専門家を招いて，視聴者に多角的な情報を提供しようとするスタンスが感じられた。

また，前述のようにアメリカは原子炉の数が104基と世界で一番多いが，オバマ大統領が国内の全原発に対して安全点検の指示をしたニュースや，エネルギー庁長官の「日本の教訓をアメリカでも生かしたい」といった発言を伝える（いずれも3月16日）程度で，特に自国の原発政策の見直しを迫るようなニュースの扱いをすることはなかった。

8日間を通して，客観的な事実を提示するという方針が守られている。

(2) 3月14日の報道

地震・津波に加え原発事故が発生し，“複合災害”が明らかになった14日（月曜日）と15日（火曜日）の2日間は，PBSの震災・原発報道のクライマックスとなった。14日は関連ニュー

スが合計31分，現地リポート3，インタビュー4，翌15日はニュース36分，リポート6，インタビュー3と手厚く伝えた。このうち14日は，土日にニュースがなかったPBSにとって，今回の大震災の規模を，週末に入ってきた衝撃的な津波映像などでまとめて伝える初めての日となった。冒頭で，甚大な津波被害，捜索活動，避難所生活，原発での2度の爆発，海外からの支援隊入国などをVTRでまとめ，5分近くにわたって伝えた。そのあと，陸前高田，南三陸，気仙沼，石巻の被災地からITN記者がリポートした。いずれも震災直後の生々しさが残る現場からの報告である。続いてNPO団体と国連関係者へのインタビューを行い，両者はともに一刻も早い被災地への支援の重要性を訴えた。その後，リビア情勢など震災以外のニュースを伝えた後，番組後半では原発関連のインタビュー（解説）を2つ行った。1つはPBSの科学担当記者による原発に関する解説で，CGを使って原子炉内部の仕組みや損傷の可能性，スリーマイル島やチェルノブイリなど過去の原発事故などについて詳細に説明した。もう1つは，コロンビア大学放射線研究センター所長へのもので，福島原発の現状と今後の見通し，米国内の原発との類似点・相違点についてインタビューした。時間は両者合わせて約10分だった。同じ日のアメリカのABCニュースが，福島県郡山市に記者を派遣して現場リポートを送ってきているのに対して，PBSは専門家によるスタジオ解説が中心だった。

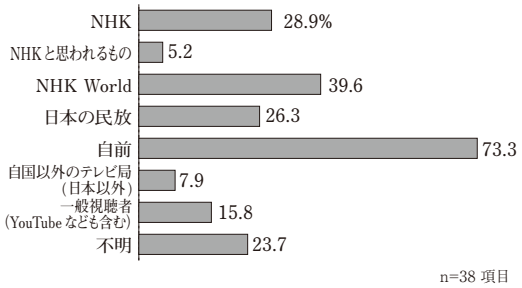
この日は全16項目中，震災関連ニュースが8項目で放送時間の58％を占めた。それ以外のニュースは国際が20％，社会13％，政治，経済などが9％となっている。

4-4. イギリス BBC

（1）震災発生後 8 日間の報道

BBCでは東京特派員としてローランド・バーグ記者が常駐しているが，東日本大震災発生と同時に，近隣の北京やシンガポールなどから特派員を日本に派遣し，取材クルーを含め52人の報道体制で震災関連ニュースを報道した。バーグ記者は主に東京と福島原発周辺をカバーし，海外からの記者は津波の被災地を中心に取材を行った。震災発生後3日間はロンドンのメイン・アンカーが，日本に派遣された記者との掛け合いという形式をとり，14日からは日本にロケーション・アンカーを置き，日本国内の記者リポートをつないだ。また，津波や原発に関する専門的な解説はすべて，ロンドンで制作され随時挿入された。大規模な報道体制をとったBBCは，関連ニュース38項目のなかで自前の映像の出現頻度が70％を超えている（**図8**）。

図 8　BBC 震災関連ニュースで使用された映像の出どころ（8 日間）



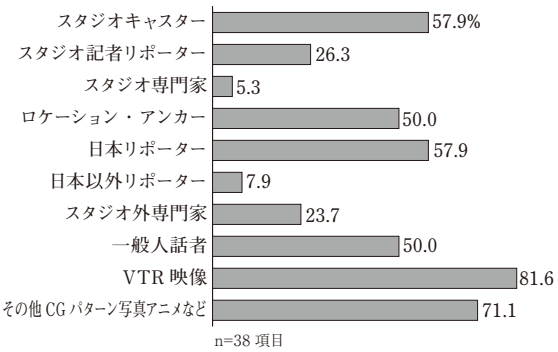
最も多かった震災関連ニュース

この期間の震災関連ニュースは全放送時間の45.7％を占め，最も多く報道された。これに続き日本以外の国際関連ニュースが24.7％と多く，リビアやバーレーンなど中東情勢が集中的に取り上げられている。震災関連ニュース項目の内訳は，原発関連のニュースを伝えた項目が21と最も多く，次いで津波18，地震が15だった。

独自取材による被災地からの実感報道

BBCの震災関連ニュースは，複数の特派員が被災地から被災状況や被災者を直接取材した独自リポートを連日報道したことに特徴がある（**図9**）。各リポートは，被災者となった日本人の個人の経験や言葉と被災状況の映像とによる“ヒューマン・インタレスト・ストーリー”が中心だった。

図9　BBC震災関連ニュースの構成要素（8日間）
～震災関連項目における各要素の出現回数の割合～



北京から12日に仙台に入り，仙台市沿岸の惨状をリポートしたダミアン・グラマティカス記者はその後名取市閖上（ゆりあげ），石巻，宮古を取材した。14日の閖上のリポートでは「閖上へ向かう道路です。もはや存在しない場所への旅です」と始め，思い出の品を探す鈴木さん（男性），父と祖父を探す渡辺さん（男性）へのインタビューを交えた後，「生活が閖上に再び戻るのは不可能に見えます」と締めくくった。15日は津波の被災ばかりでなく，放射能漏れの不安とガソリン不足のため物資の流通が止まった仙台の状況を，鎌田さん（女性）と家族の生活ぶりで伝え，16日は，名取市の仮の遺体置き場となったボウリング場で始まり，妻の行方を探す鈴木さんと残された幼い2人の子どもを取り上げた。そして，妻が子どもの安全を確認した途端，津波に流されたという目撃談をその現場から身振り手振りで伝えた。18日の宮古のリポートは，波静かな海の映像から入り，「今となってはあらゆる形あるものが飲み込まれたのが信じられません」と語り，震災発生から1週間たった自然の風景と惨状を対比させながら，“無常観”を思わせるようなリポートを行っている。このリポートの中でも，2人の被災者の体験を伝えた。

表3　発信源

3月11日（金）	東京，仙台，大阪
3月12日（土）	仙台，東京
3月13日（日）	仙台，南三陸，東京
3月14日（月）	仙台，郡山，名取，気仙沼
3月15日（火）	東京，仙台
3月16日（水）	東京，名取
3月17日（木）	東京，山形，石巻
3月18日（金）	東京，宮古

ここに取り上げたグラマティカス記者だけでなく，被災地をリポートした記者らが発したコメントは，目の前にある惨状と被災者の姿に圧倒された“実感報道”であると受け止められた。

苛立ちを見せる原発事故報道

BBCは本国政府の指示に従い，原発事故発生から4日たった3月15日以後，記者を福島原発から80キロ圏外に退避させた。このため，8日間の震災関連ニュースの中で最も多く報道された原発事故については，東京での立ちリポート，およびロンドンでのスタジオ解説で構成されている。15日に窮状を訴える南相馬の市民や桜井市長のリポートが放送されたが，これはAPFの山路徹氏らの映像にBBCの記者が音声をかぶせたものである。

8日間の原発関連ニュースは，事態の悪化に沿うように2つのパートに分けられる。11日から14日までは，不安を訴える日本人の声を取り上げる一方，イギリス人専門家による「炉心の冷却

が継続される限り，人体への影響は少ない」(12日)，「爆発が目撃された1基が放出した放射能もすぐ低レベルに下がるはずだ」「今のところ，当局が示している限りにおいて，人々が心配する必要がない」(13日) というコメントを採用し，不安や日本の当局対応への不信をイギリス人専門家の意見で相殺するようなバランスをとった。しかし，15日になるとその姿勢が一変し，東電や日本政府が発信する情報に対する不信感や報道人として状況を把握できない苛立ちを前面に出した。東京でロケーション・アンカー役を務める記者は，ニュースの冒頭「もはや制御不能」と述べたほか，当局への不満を訴える日本人を登場させ，「日本人は騒ぎ立てないと有名だが，そうした状態は消え，代わりに怒りが見えるようになっても不思議ではない」(15日) とコメントし，自らの思いを代弁させていたとみられる。

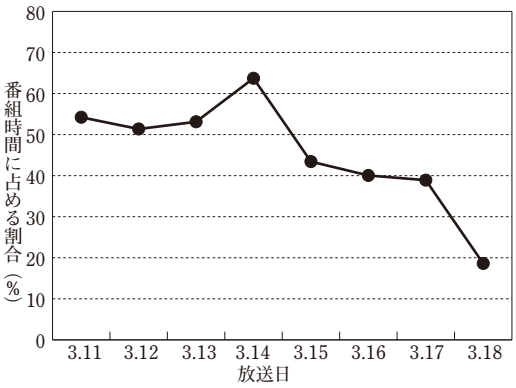
(2) 3月14日の報道

この日の“BBC News at Ten”の国内視聴者数は531万人を集め，占有率は26.3%だった。同じ時間帯に放送された商業テレビの“ITV News at Ten & Weather”の占有率を加えると，テレビを視聴していた英国民の40.4%が東日本大震災のニュースに触れたことになる。

アンカー役が現地に派遣され多角的に報道

BBCは14日から17日まで日本にロケーション・アンカーを置いて報道したが，14日はベテラン国際報道記者のジョージ・アラガヤ氏が仙台からアンカーを務めた。この日の震災関連ニュースは8日間の中で最大の63.7%を占め，項目の内訳も最も多様であり，被災地からの発信も最大だった (**図10・表3**参照)。原発事故については，政府首席科学顧問のコメント，原発事故が影響を与える自国のエネルギー政策についてはロンドンから専門記者のコメントで伝えているが，いずれも客観的な評価にとどまった。このテーマについては，14日朝に放送されたラジオ4の看板番組“Today”やBBC NEWSONLINEの特集でも取り上げられているが，原発の是非に関する議論まで発展させていない。なお，イギリス国内では原子炉19基が稼働中で，2025年までに原子力発電所の建設が可能な場所を全国で8か所あげており，この時点では与野党の間で原発を含めたエネルギー政策について論争となっていなかった。

図10　BBCの震災関連ニュースの割合



この日のニュースは，アラガヤ氏が仙台市から，「私が会った人々は，この困難の中，コミュニティや家族をまとめる役割を担おうとしていました」と語り，結束し助け合う日本人の姿を紹介して終わった。

4-5. フランス　TF1

(1) 震災発生後8日間の報道

震災報道に高い関心，放送割合トップ

フランスは，国内に58基の原子炉があり，電力の75%を原子力発電に依存する原発大国である。そのためか，今回の大震災，とりわけ福島第一原発の事故についての関心は極めて

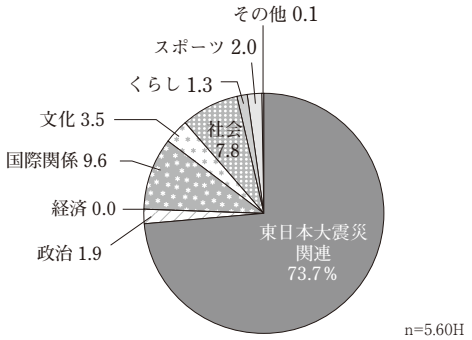
高かった。ニュースオーダーでは，最初の1週間は7日間連続してトップニュースで，3月18日になって初めてフランスなどによるリビアへの軍事介入についての国連決議にトップの座を譲っている。1か月間では震災関連ニュースがトップだった日が16日あった。

放送時間の内訳でも，震災報道の割合が非常に大きい。初日が84.9%，原子炉の制御に関して緊張が高まった3月15日には，実に92.9%を震災関連報道が占めた。震災から1週間の18日までの8日間に，TF1のニュース番組に占める震災報道の割合は平均で73.7%（**図11**）で，調査した8番組中トップであった。

8日間に伝えられた震災関連項目の内訳を見てみると，「原発」関連のニュースを伝えた項目が87でトップ，続いて「地震」が55，「津波」が45，「救援・支援」が24，「自国民の動向」が11で原発報道が圧倒的に多かった。

番組の演出に関しては，普段と明らかに異なるところはなく，ロケーション・アンカーも行っていない。原発事故，放射性物質の拡散などについては，スタジオで専門家や専門記者が解説した。映像の出所については，最初の8日間ではNHK Worldの映像が最も多く，震災関連項目における出現率は43.4%に達した。

図11　TF1 震災発生後8日間の放送時間の割合



被災者，作業員を高く評価

次に最初の8日間の放送内容を具体的に見てみる。まず被災地，被災者の伝え方であるが，いずれもインタビューで，11日は「日本人がみな冷静でいるのを見て，変な感じもしたし，感心もしました」（仏人旅行者），12日は「日本人は他にない強さを持っています。感情をコントロールし，エネルギーに変えることができるのです」（在日仏人シェフ）と，冷静で忍耐強い日本人というややステレオタイプとも言える報道が多かった。

一方，福島第一原発の事故に立ち向かう技術者，作業員を英雄視するかのような見方の萌芽も窺えた。16日，キャスターが「どういう条件の下で，50人の技術者は福島原発内の作業をしているのでしょうか?」と問いかけたのに対して，スタジオ出演した放射線防護原子力安全研究所の理事長は「極限の状態での思い切った行動です。線量が国際基準を大幅に超えているなかで，チームを入れ替え，ローテーションを早く回しています。彼らを心から称賛したい」と応じている。

日本政府の対応に苛立ち

これに対して，日本政府に対する姿勢は厳しい。13日には原発の状況について日本からの記者リポートで，「なぜこれほどの仮説があり，曖昧なのでしょうか？ 日本政府がほとんど情報を公開しないためです」と伝えている。さらに15日の記者リポートでは，「3日間福島にいて，1つ確信できるのは，日本政府は原発事故に対処することも国民を守ることもできないということです」と苛立ちがエスカレートしている。ただし18日には，スタジオでキャスターが「日本側はあまり情報を持っていないか，もしくは外に出していないのでは?」と問いかけたのに対して，

フランスの原子力安全機関の委員長は「事業者および保安当局にとっての優先事項は，危機に対応することであって，外部に情報提供することではありません。何かを隠ぺいしようという気はさらさらないと思います。ただ外部に公表するのが難しいだけです」と同じ原子力安全当局側の立場から弁護する見方も示している。

エネルギー政策への影響，慎重な報道

では，自国のエネルギー政策への影響についてはどう伝えたのか，キャスターは16日に「福島をきっかけにフランスが原子力の道を選んだことを疑問視する声が再び活発になっています。原発なしの社会は可能なのでしょうか」と問題提起している。しかし，エネルギー政策を取り上げたのは最初の8日間で全震災関連項目中の8.5％と，脱原発に向けて舵を切っているドイツの3分の1程度の割合だった。原発依存度が75％と極めて高く，簡単にはエネルギー転換できない国の事情も背景にありそうだ。

誤報と言える発言もあった。3月16日に「人口3,500万人の首都圏はパニックに陥りつつあります。女性や子どもは首都を離れています」（キャスター）。震災の影響の深刻さを強調しすぎたうえでの誤報であろう。

（2）3月14日の報道

福島原発事故をスタジオで記者解説

この日の放送は通常より8分延長された43分30秒ほどで，このうち震災関連の放送時間は全体の76.2％だった。これはキャスターが現地入りしたアメリカABCに次ぐ割合だった。震災関連のニュースの項目数では，原発関連が13件で最も多かった。

この日は12日の福島第一原発1号機に続いて3号機でも原子炉建屋の爆発事故が起きたが，番組では原子力に詳しいファブリス・コラロー記者がスタジオ出演し，キャスターとの掛け合いの形で解説した。コンピューターグラフィックスを使いながら，なぜ爆発事故が起きたのか，原子炉内の状況はどのようになっているかなどについて伝えた。コラロー記者は12日以来連日登場し，ことあるたびに福島原発の現状を解説した。

日本政府の姿勢を間接的に非難

日本政府の対応に対する批判は14日の報道でもあった。「周辺住民は不安を抱えています。特に放射性物質の放出，拡散に対する不安です。日本政府はこの点について口を閉ざしています」（キャスター），「昨日まで福島の住民は公式発表を信頼していました。しかし爆発事故以降，政府の公式発表を疑う声を住民から聞くようになりました」（記者リポート）と被災者の立場から，間接的に日本政府の対応を非難している。

フランスの原発とエネルギー政策の現状

震災から4日めのこの日は，原発大国フランスの歴史と現状をまとめて伝えるコーナーも初めて設けられた。フランス国内に58基ある原子炉の現状と老朽化の具合，安全対策，地震，津波，洪水などへの防護策，住民の避難訓練などについてそれぞれ記者リポートで伝えている。

では，エネルギー政策についてはどうか。この日は原発の是非を問う国民投票を求めている，エコロジストのデモを伝える一方で，「サルコジ大統領は，フランスの原子力は，世界で最も安全性が高く，脱原発は論外であると与党に今夜伝えました」と報じている。この問題に関

しては賛否両論併記の形のニュースの取り扱いが多く，どちらかに偏っていると受けとられないよう慎重な姿勢だった。原発問題が2012年春の大統領選挙で争点の1つとして浮上することが考慮の内に入っていたとみられる。

エンディングで日本へのメッセージ

そして番組最後に，この日は普段と違う演出があった。エンディングテーマ曲とともに視聴者から寄せられたという被災者へのメッセージが画面に次々と浮かんだ。「誇り高く誠実な人たちが亡くなり，私たちも泣いています」「大災害は人と人の間を近づける。世界中の国々と一緒に日本は再建されるだろう」

このメッセージで番組が終わりとなった。

4-6. ドイツ ARD

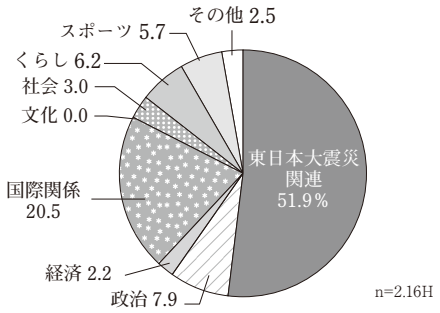
ドイツARDの“Tagesschau”は，1日のニュースの概観をコンパクトに伝える15分間のニュース番組である。キャスターが原稿を読み上げるストレートニュースのスタイルで，記者のリポートは入るが，記者や解説者がスタジオに登場することはない。ARDは，“Tagesschau”の内容を補完するものとして，重要なニュースの背景情報や解説・分析を加えて詳しく報道する“Tagesthemen”という30分間のニュース番組を毎日夜10時過ぎに放送しているが，こちらは本稿の分析対象からは外した。

(1) 震災発生後 8 日間の報道

震災関連ニュースへの高い関心

3月11日から18日までの8日間の総放送時間に占める震災関連ニュースの割合は51.9％で，フランスTF1，韓国KBS，アメリカABCに次いで多かった。この間，リビア・中東情勢の国際関係ニュースも注目されたが，放送時間の割合は20.5％だった。様々なニュースの概観をバランスよく伝える趣旨の“Tagesschau”においても，震災関連ニュースは高い関心をもって伝えられたことがうかがえる（**図12**）。

図 12　ARD 震災発生後 8 日間の放送時間の割合



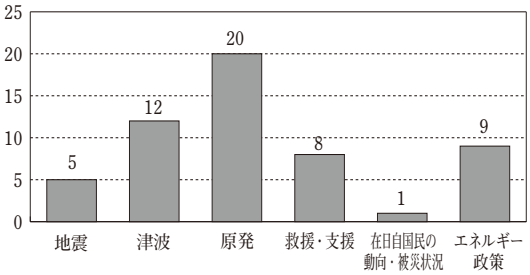
ニュースオーダーでは，11日から17日まで震災関連ニュースがトップだった。18日には，リビア情勢ニュースがトップとなり，震災関連ニュースは7番目の項目に後退したが，オープニングには震災1週間目に被災地で行われた黙禱の映像が流れた。

福島第一原発事故とドイツの脱原発の動き

8日間の震災関連ニュースの内容別内訳をみると，原発関連が20項目で最も多く，またドイツ国内のエネルギー政策関連のニュースも9項目と大きな割合を示している（**図13**）。

原発とエネルギー政策関連のニュースの割合

図 13　ARD 8日間の震災関連ニュースの項目数



が多いのは，福島第一原発の事故を受け，ドイツ政府のエネルギー政策が転換したことにもよる。ドイツでは，もともと社会民主党と緑の党の連立政権時代の2002年に，2022年までにすべての原発を停止することを法律で定めていた。しかし，2009年に誕生した現政権がこの方針の見直しを行い，2010年12月の法改正で脱原発の期限を2036年まで延長することが決まった。その直後に震災と福島第一原発事故が起き，世論が早期の脱原発に大きく傾いたため，メルケル首相は，決めたばかりの方針を撤回することを余儀なくされたわけである。

エネルギー政策についてのニュースは3月12日から始まり，連日続いた。12日のニュースは，「福島第一原発1号機の爆発は，ドイツにおける原発に関する議論を新たに焚きつけました」と報じ，6万人の市民による早期の脱原発を求めるデモの様子や，「日本のような高い安全水準を持つ国でさえ，地震と津波による原発事故を避けることができなかったのだから，ドイツも何事もなかったかのようなふりをすることはできません」と，慎重に方針転換を図るメルケル首相の発言を紹介した。

8日間の震災関連ニュースの総放送時間67分12秒のうち，69.8%が日本の状況に関するもの，30.2%が震災をきっかけにしたドイツ国内の原発・エネルギー政策についてのものだった。

客観的で正確な報道

番組のスタイル上，キャスターが現地入りすることはなかったが，東京と大阪からの記者リポートは8日のうち7日行われた。リポーターが被災地に入って取材をしたのは，15日（岩手県大槌町吉里吉里地区）と16日（岩手県宮古市田老地区）の2回だった。

8日間を通して誤報とみなせるものはなく，正確な報道であった。内容と演出の点で誇張とみなせるものもほとんどなかった。誇張ではないものの，悲観的な印象を強調して伝えていると感じられた唯一の例は，16日の原発事故対応についてのリポーターのコメントで，「事故対応はその場しのぎでやけっぱち」「技術は不十分で，人間は無力な状態です」「希望は，事故の被害が地域的なものにとどまり，東京と首都圏が影響を受けないことですが，今やその保証もありません」などという表現が使われた時であった。

（2）3月14日の報道

この日，震災関連ニュースの放送時間の割合は66.5%となり，8日間で最大となった。しかし，構成やトーンは他の日と大きく変わることはなく，淡々と事実を報じた。

原発のニュースはトップで，15分29秒の番組のうち2分27秒だった。冒頭で，3号機の爆発について触れ，爆発したのはコンクリートの建屋で，格納容器の損傷はないことを伝え，枝野官房長官（当時）の会見の映像が続いた。次に，東京の新橋駅前で3号機爆発の号外を配っている様子が映され，「人々は最新情報をほしがっているが，原発から250km離れた東京では比較的落ち着いている」と報じている。

次に津波被害の状況と救助活動のニュースが2分54秒で報じられた。次第に津波の被害の全容が明らかになり，数多くの遺体が発見され，生存者の発見の望みが日ごとに薄くなっている，と報じた。最後に，東京のリポーターが，今一番心配なのは2号機であるとし，政府は安全だと言っているが，「これだけの不手際が生じている以上，誰が信じることができるでしょうか」とコメントした。

4-7. 韓国 KBS

韓国で最も視聴率の高いニュース番組『KBSニュース9』は，平日1時間，週末40分の編成であるが，東日本大地震を受けて，「特集」扱いとし，平日で約5分間，週末は約20分間の放送時間延長となった。震災発生から8日間のニュース全体の項目数は，少ない日で39項目，多い日では46項目に達しており，他国のニュース番組と比較した場合，非常に多いことがわかる。

(1) 震災発生後 8 日間の報道

放送時間量は，3月11日から18日までの8日間で8時間19分12秒，このうち，東日本大震災関連のニュース時間量は，6時間4分32秒（「ヘッドライン」の計10分47秒は除く）で，ほぼ4分の3を占めていた。また，ニュースオーダーについては，12日午後に福島第一原発1号機で爆発事故が発生したことを受け，12日の放送では，原発関連ニュースが地震・津波関連ニュースを押さえてトップ項目になった。その後，地震・津波関連ニュースが再びトップ項目で扱われたが，福島第一原発で連続して爆発が起きたことを受け，16日の放送ではトップ項目から17項目目までが全て原発関連ニュースとなり，それ以降，東日本大震災関連のニュースは，原発関連の内容に絞り込まれていった。

誇張表現の目立つ報道姿勢

東日本大震災関連のニュースは，非常に手厚く報道していた。しかし，内容については不安を煽るような表現や主観的な表現が目立ったうえ，音楽や効果音も多用されている。「5分ほど続いた歴史上最大規模の強震が日本列島を焦土化させました」（12日），「最悪の地震で廃墟になった日本の宮城県」（13日），「放射性物質が相次いで検出され，人口34万人のいわき市も，次第に，死の都市に変わってきています」（15日），「東京の姿は100年前の姿に戻ったようです」（15日）などの表現がその一例である。

徐々に高まった日本政府への不満

当初は被災地の状況を伝えるだけで手一杯といった感じであったが，16日頃からは，日本政府の対応に批判の声が高まっていることや，情報公開が不十分であるといった国際社会の声を伝えるようになった。

独自取材で伝える韓国・朝鮮人の被災状況

法務省が公表した2010年の外国人登録者数によると，韓国・朝鮮籍を持つ人は，岩手県1,105人，宮城県4,407人，福島県1,994人，茨城県5,780人などとなっており，4県で1万人以上の韓国･朝鮮人が居住していた。そのため，これらの人々の動向や被災状況については，連日，2～4項目程度のニュース項目で取り上げていた。また，ニュース全体では，NHKのニュース素材が多用されている一方，独自取材で伝えていたのが，韓国・朝鮮人関連の項目であり，生存，死亡確認のニュース，津波で日本人妻が行方不明となったという，仙台総領事館に避難中の韓国人男性の様子などがリポートされた。

韓国の原発ははたして安全か

自国のエネルギー政策については，韓国国内で稼動中の原子力発電所の安全性に関心が集中した。日本国内の地震，津波，それに原発のニュースに時間を割いた関係上，時間数は限られるが，16日の放送では，福島第一原発の爆発事故を受けて，「緊急点検　韓国原発

は安全か?」と題し，科学専門記者をスタジオに呼び，2本の記者報告を紹介した。1本目の「国内初期の原発の実態は?」は，21機の原発が韓国国内で稼働しているが，1970年代に建設された原発は設計寿命を過ぎており，設計寿命後も徹底した安全検査を行うことで，延長して使用しているのが実態であるとの内容であった。しかし，これまでに韓国国内の原発では640件余りの大小のトラブルが報告されているという。2本目の「‘24時間非常’安全実態点検」では，これまで以上に韓国政府は原発の監視体制を強化しているが，設計基準を超える強震や津波の可能性を排除できず，日本のように10メートルを超える津波には対処できないことから，補強措置を検討しているとの内容であった。

(2) 3月14日の報道

14日放送の『KBSニュース9』は，放送時間量1時間3分22秒で，ヘッドラインを含めて41項目で構成された。このうち，冒頭から29項目目までが東日本大震災関連のニュースで，放送時間量は45分48秒であった。4つの項目をはさんで再び，震災関連で，地震による証券市場への影響，日本産の水産物の供給が不安定になっていることなどが伝えられた。

この日の震災関連ニュースは，まず，地震・津波に関する項目を優先し，11日撮影の，津波に飲み込まれる街の姿などを繰り返し放送した。次に，電力需給が不安定になる中，大規模な停電を防ぐために，第2次世界大戦後としては初めて，14日に始まった「計画停電」の様子について伝えた。そして，福島第一原発で最初の爆発があった後，海水を冷却水として使用する非常措置をとったものの，14日の午前には3号機で爆発が起きたことから，「原発また爆発 大きくなる放射能の恐怖」と題して，福島第一原発の爆発や地元住民の被曝検査などのニュースを放送した。

14日の時点においては，日本に対する報道姿勢は好意的，同情的であった。例えば，極限状況に置かれながらも，他人に配慮する日本国民の底力を垣間見た，というリポートや，緊急時における放送局の災害システム，日本政府と放送局間の効率的な相互扶助システムが，大災害による被害を減らしたように見えた，とのリポートが放送された。また，KBSの特別番組の宣伝もニュース項目の1つとして扱われ，翌日15日にKBSが大韓赤十字社と共同で，日本の被災者たちを支援するために生放送を実施して，募金を呼びかけることを伝えた。

4-8. イタリア RAI

分析の前に，イタリアの原発事情について簡単に触れておく。イタリアは，1986年の旧ソ連・チェルノブイリ原発事故を受け，国内の原発を閉鎖した脱原発国である。事故後1987年に行われた国民投票の結果により，1990年までに当時国内で稼働中だった3か所の原発を閉鎖し，脱原発を実現した。しかし，前ベルルスコーニ政権は，原発再開へ向けて政策を転換し，2010年2月，関連法を閣議決定して，2020年までに再開することを模索していた。これに対し，反原発派の野党勢力は署名を集めて国民投票に持ち込み，2011年6月12・13日に原発再開の是非を問う国民投票が実施される予定となっていた。そのような時期に福島第一原発の事故が起こった。なお，国民投票の結果は，投票率が54.8%で成立し，投票者の約94%が「原発凍結」に賛成票を投じた。

(1) 震災発生後8日間の報道

被災地入りはなし

RAIは通常，東京に特派員を置いていないが，震災翌日の3月12日から記者リポーター2人を日本に派遣し，東京と大阪の2か所から中継を行ったものの，被災地からのリポートはなかった。

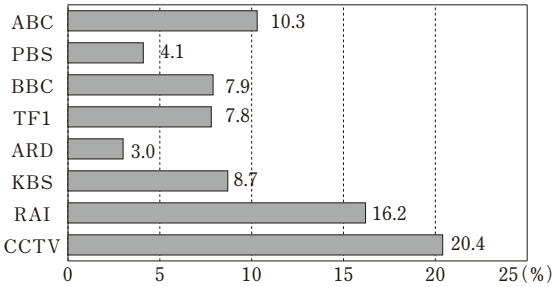
ニュースオーダーでは，震災関連ニュースを8日間のうち16日までの6日間連続で，トップニュースで伝えた。翌3月17日は，ちょうどイタリア統一150周年の日に当たったため，トップは関連行事の報道となり，3月18日以降は，リビア関連のニュースがトップで扱われるようになった。震災関連ニュースは，放送時間の内訳でも，最初の6日間までは，初日が42.2%，平均でも40.7%と高い割合となっており，17日は25.1%，18日は12.1%と徐々に減少に転じた。

震災関連項目の内訳では，震災後8日間では，「原発」が27.9%の項目で取り上げられて最も多く，続いて「地震」が25.0%，「津波」が17.6%，「自国民の動向」が16.2%，「救援・支援」が8.8%，「エネルギー政策」が4.4%の順であったが，15日以降は，とりわけ原発関連の割合が高くなっている。被災現場からのリポートについては，NHKや日本の民放などの映像を使用し，その上にナレーションをつけて報告する形式であった。原子炉の詳しい仕組みについてもNHK Worldの映像にそのままナレーションをつけて説明し，原子力の専門家などをスタジオに招いての専門的な解説などは見られなかった。

自国民の動向を手厚く報道

特徴的だったのは，「自国民の動向・被災状況」についての報告が，欧米の放送局の中ではトップだったことである(**図14**)。

図14　震災発生後8日間の震災関連ニュースにおける「在日自国民の動向・被災状況」の割合



※ ABC (n=87 項目), PBS (n=49 項目), BBC (n=38 項目), TF1 (n=129 項目), ARD(n=33 項目), KBS(n=230 項目), RAI(n=68 項目), CCTV(n=49 項目)

番組中において，約2,500人の在日イタリア人等，自国民の動向について，在東京イタリア大使館に電話で自国民の安否情報を更新したり，被災地・仙台の大学で講師をする人や，東京在住のレストランを経営する自国民などに，震災発生時の恐怖，およびその後の状況について詳しく語ってもらう電話レポートが多く見られた。

自国のエネルギー政策については4.4%と少なく，ドイツやフランスなどEU諸国の動向を短く伝えたうえで，イタリアの計画については変わりなしという政府の方針を繰り返し報じた。

(2) 3月14日の報道

この日は，福島第一原発での事故により，原子力への危機感が一気に高まった日であるが，35分47秒の番組尺のうち15分33秒と，43.5%を震災関連のニュースが占めた。その内訳は，項目数で「地震」5，「原発」3，「津波」，「自国民の動向」，「エネルギー政策」がそれぞれ1，「その他」2となっていた。この日は，最初の3日間と同様に，トップで余震情報，被害状況，救援の様子などを伝えたうえで，次に福島原発の現状報告と周辺住民への放射能の影響について伝えた。さらに，世界一のシステムとし

て日本の緊急地震速報システムを紹介，その他，日本人の冷静な行動姿勢，震災が日本および世界経済に与える影響や自国民の動向も電話インタビューで伝えるなど，多角的な内容となっていた。エネルギー政策のテーマでは，この日，古い原発の延長計画をいったん凍結すると発表したドイツの方針を紹介したうえで，イタリア国内の方針に変更はないとする担当大臣のコメントを流した。また，今回の震災では，安否確認や有益情報の情報源としてGoogle Japanがいち早く立ち上げた「パーソンファインダー」や「ツイッター」「フェイスブック」といった，インターネットメディアが大きな役割を果たしたとして，その重要性を取り上げた。

4-9. 中国 CCTV

まずCCTV（中国中央テレビ）のメインニュース番組“新聞聯播”の特徴に触れておく。“新聞聯播”は夜のゴールデンタイムである7時から7時半のニュースであるため，中国政府が最も厳しい管理下に置いており，特徴として①宣伝色が強い，②国内ニュース優先，③指導者の動静優先，といったことがある。したがって東日本大震災のニュースも，例えば昼のニュース番組では，NHKの映像を生中継でそのまま送出し，冒頭から15分通しで伝えるなど，国際ニュースとしてはかなり積極的に伝えていたのだが，『新聞聯播』は必ずしもそうなっていないことに留意する必要がある。

（1）震災発生後8日間の報道

海外ニュースではトップの扱い

3月11日から18日までの“新聞聯播”を見ると，ヘッドラインの数項目の中には必ず東日本大震災関連の項目があるが，ヘッドラインを除く約28分のニュースの中で東日本大震災の占める時間は11日が2分32秒，12日が6分44秒，13日が4分18秒などと，あまり多くない。これは“新聞聯播”では通常，午後7時20分～25分頃にはじめて国際ニュースに切り替わること，それに東日本大震災と同じ時期に中国の国会にあたる全人代（全国人民代表大会）が開催中で，そのニュースが大きく扱われていたことが要因である。しかし，海外ニュースの中では8日間ともトップで伝えられている。

客観報道が主体

内容的には，国内ニュースの中で「胡錦濤国家主席が日本の天皇に慰問の電報」といった指導者の動静として伝えられるものや，「中国の救援隊が岩手県に到着」といった，中国と関係するニュースが比較的多いが，大船渡や盛岡などの被災地からの記者リポートも見られる。また，報道内容は事実を淡々と伝える客観的なものがほとんどで，視聴者のパニックをあおるような表現は見られず，日本政府や東京電力への批判もない。これは，中国政府が原則として，例えば尖閣列島の領有権問題など自国の国益に直結するテーマを除き，外交上の配慮から外国のニュースを大げさに伝えたり，外国への直接的批判をしたりするのは抑制することをメディアに求めており，最も政府の管理が厳しいCCTVでは，その影響が大きいためと見られる。では，なぜ東日本大震災の直後に多くの中国人留学生らが競うように帰国の途についたかだが，これについて杏林大学の劉迪准教授は，①心配した父母が「もう航空券は買った」などと言って子女に強く帰国を求めたこと，②中国人は政府の言うことを信用しない傾向が強く，日本政府の発表も必ずしも信じ

なかったこと，③日本のメディアよりは欧米のメディアを信じる傾向があり，当時の欧米メディアの厳しい見方に影響されたこと，などを指摘している。

(2) 3月14日の報道

3月14日の“新聞聯播”の報道については，ヘッドラインを除くニュース時間の中で，8日間では最も長い12分17秒を東日本大震災関連にあてている。最初は国内ニュースの中で，全人代閉幕のニュースの後に，「胡錦濤国家主席が天皇に慰問の電報」「呉邦国全人代委員長が衆参議長に慰問の電報」という項目があり，しばらく国内ニュースが続いた後，7時21分過ぎに「中国外相が日本の大使と会い，地震のお見舞い」という項目がある。その後，国際ニュースに移ると，「日本の地震で既に5,000人が死亡・不明」「福島第一原発の3号機で爆発」「日銀が市場に資金供給，日本株は下落」「中国救援隊が被災地で活動」「救援物資を上海から空輸」と，全てのニュースが東日本大震災関連だった。このうち「日本の地震で既に5,000人が死亡・不明」のニュースは2分19秒，「福島第一原発の3号機で爆発」のニュースは3分10秒と，いずれもコンパクトな形で報道されている。

5. 終わりにあたって

以上，7か国8番組のニュースを見てきたが，東日本大震災は，各国どのニュース番組も連日トップで取り上げ，放送した番組に占める割合も大きく，NHKや民放の映像も繰り返し使用されたことが確認された。また，十分な報道体制を敷いたアメリカABCとイギリスBBCは，未曽有の被害を受けた被災地から数多くのヒューマン・インタレスト・ストーリーを伝えたという特徴がある。

一方，原発事故がどの国でも最も多く取り上げられたニュースだったが，原子力を含めたエネルギー政策に踏み込んだのはドイツだけと言ってよい。その背景には，福島第一原発事故の発生を契機に，ドイツ国内の世論が早期の脱原発に一気に傾いたことや，原発を多く抱えるバーデン＝ビュルテンベルク州の選挙の実施が迫っていたことから，メルケル首相がいち早く政策転換を決めたことがあると考えられる。

ところで，調査分析を始める前に想定したことがあった。1つは，商業放送と公共放送では，ニュース報道の姿勢に違いがあるのではないだろうかという点である。このため，世界最大の原発大国アメリカについてABCとPBSを取り上げた。両者の違いは原発事故報道に最もよく現れると思っていたが，両者ともに正確な解説を提供し，原子力政策については賛否両論を放送するなど客観性を保っていた。

もう1つは，誤報や誇張によって，震災と原発事故が歪められて各国に伝えられたのではないかという点である。対象番組を分析する限り，韓国KBSを除き，誤報は少なかった。

しかし，誤報なのか，誇張なのか，という判断は，今回の分析を進めるうえで何度も議論したことである。そうしたなかで，判断が難しかったのはパニックに対するメディアの距離感である。大規模災害の報道において，当該国と当事者でない外国とでは，パニックという言葉の持つ重さが違うのではないだろうか。原子炉の状況や放射能汚染について，日本政府や東電による情報公開が十分でないとして，海外のニュース番組は一様に苛立ちを募らせ，

「もはや（原子炉は）制御不能」などといったパニックをあおりかねない表現もみられた。これに対して日本のテレビは，原発事故が現在進行形の当該国である分，パニックや風評被害につながりかねない表現には慎重だった。

東日本大震災を各国でどう伝えたのか，という課題について，概略を明らかにすることはできたと思われる。しかし，「なぜこう伝えたのか，なぜこの映像を選択したのか」というニュースを決定する背後にある考え方を理解するためには，その放送局の編集方針など，さらに踏み込んだ取材が必要である。また，ニュース報道のありかたは，その国が直面する政治や社会問題，国民の価値観などと大きく関わっている。今後は，そうしたことを補充しつつ，“なぜ”に答える調査を行うことを課題としたい。

（こわた ようこ / さいとう まさゆき / しばた あつし / すぎうち ゆうすけ / たなか たかのぶ，たなか のりひろ / なかむら よしこ / にった てつろう / ひろつか ようこ / やまだ けんいち）

注：

1）http://kimelli.nfshost.com/index.php?id=10901 参照。筆者であるエリオット氏は，米国際放送の VOA の勤務経験が長く，マサチューセッツ大学などでコミュニケーション論の教鞭をとっていた。

2）山田賢一 「駐日特派員十人に聞く　外国メディアが見た東日本大震災」p.24-30 『GALAC』 2011 年 10 月号　放送批評懇談会

3）東京新聞　こちら特報部 「相次ぐ原発爆発　米英メディア厳しい論調」 2011 年 3 月 16 日ほか

4）二村伸　時論公論「原発事故・世界への衝撃」NHK 総合テレビ　2011 年 4 月 6 日放送

5）法務省 2012 年 1 月 17 日報道発表による速報値。東日本大震災の影響に加え，過去最高水準の円高も要因としてあげている。

6）2011 年 9 月に北海道で開催された「日韓中テレビ制作者フォーラム」で発表。この論文は，韓国言論振興財団主催「グローバルな視角から見る韓国言論の災難報道」セミナー（2011 年 5 月 3 日）において発表した論文を一部抜粋・修正し作成したものである，としている。

7）熊谷徹 「ドイツメディアの過熱報道に見えたもの」 p.52-55 『放送文化』 2011 年夏号 NHK 出版